

太宰府市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

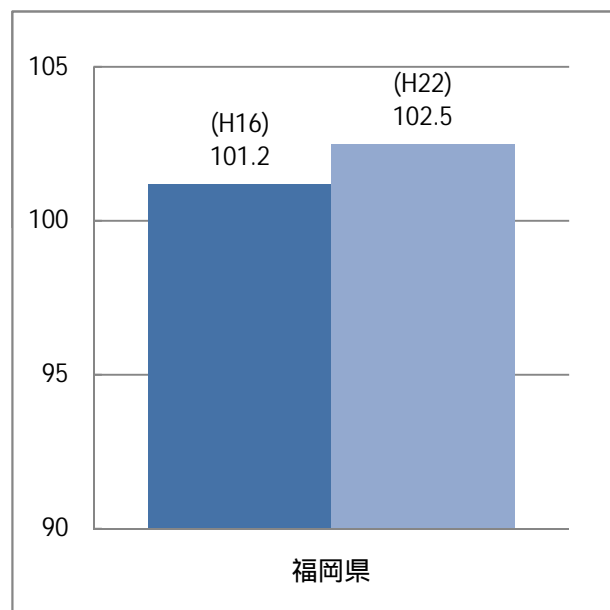
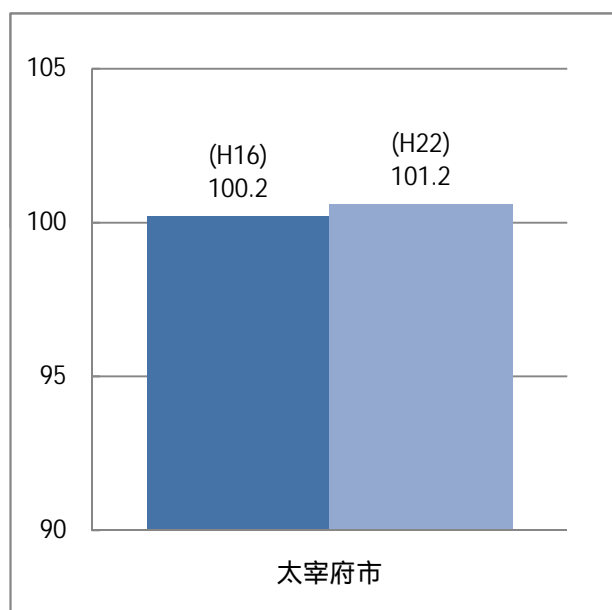
区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 69,297	千円 20,495,463	千円 896,981	千円 2,933,794	% 14.3	% 16.6

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費			計 B	一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
21年度	人 313	千円 1,395,154	千円 282,225	千円 551,275	千円 2,228,654	千円 7,120

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、21年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
太宰府市	45.0 歳	357,111 円	401,126 円
国	41.9 歳	325,579 円	395,666 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
太宰府市	54.8 歳	404,826 円	424,099 円
国	49.3 歳	284,514 円	322,291 円

(注) 1 一般行政職とは、税務職、福祉職、看護保健職、企業職、教育職以外の職員です。

2 給料月額とは、基本給のことです。

3 給与月額とは、給料月額に扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、管理職手当を含めたものです。

(2) 職員の初任給の状況(平成22年4月1日現在)

区 分		太宰府市	福岡県	国
一般行政職	大 学 卒	178,800 円	178,800 円	172,200 円
	高 校 卒	144,500 円	144,500 円	140,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成22年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	262,000 円	311,733 円	363,980 円
	高 校 卒	該当者なし	275,300 円	318,900 円

(注)経験年数とは、採用までの前歴に在職年数を加算したものです。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成22年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長	6 人	2.6 %
6 級	課長	25 人	10.8 %
5 級	参事補佐	51 人	22.0 %
4 級	係長・主任主査	80 人	34.5 %
3 級	事務主査・技術主査 主任主事・主任技師	52 人	22.4 %
2 級	主事・技師	10 人	4.3 %
1 級	主事(補)・技師(補)	8 人	3.4 %

(注)1 太宰府市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

太宰府市		国	
1人当たり平均支給額(21年度) 1,652 千円			
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分		(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分	
勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分		勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分	
(加算措置の状況) 役職加算5～15%		(加算措置の状況) 役職加算5～15% 管理職加算10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当(平成22年4月1日現在)

太宰府市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置 2%～20%加算			定年前早期退職特別措置 2%～20%加算		
1人当たり平均支給額		26,721 千円	公表なし		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)	61,970 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	204,518 円
支給率	3 %
国の制度(支給率)	3 %

(4) 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)	63 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	2,395 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成21年度)	7.7 %	
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
市税徴収従事手当	納税課職員	1日につき200円
感染症防疫作業従事手当	保健センター職員	1日につき300円
動物死体処理捕獲作業従事手当	環境課職員	1日につき500円
行旅病人・死亡人取扱従事手当	福祉課職員	病人 1回につき450円 死亡人 1回につき2,000円
上下水道料金徴収従事手当	上下水道課職員	1日につき200円
水道施設事故応急作業従事手当	施設課職員	1回につき450円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成21年度決算)	105,799 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	313,012 円
支給実績(平成20年度決算)	83,280 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	276,679 円

(6) その他の手当(平成22年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (平成21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成21年度決算)
扶養手当	(支給月額) 配偶者は13,000円、配偶者以外の扶養親族は1人につき6,500円、配偶者がいない場合の1人目は11,000円、(16歳から22歳の扶養親族には5,000円加算)	同じ	48,845 千円	221,014 円
住居手当	借家居住は最高27,000円、持家居住には一律4,900円	借家居住は同じ。持家居住は手当なし。	26,116 千円	107,917 円
通勤手当	交通機関利用者は運賃相当額(上限55,000円)、交通用具利用者は1km以上の通勤距離に応じて支給(上限35,000円)	交通機関利用者は同じ。交通用具利用者は2km以上が対象。	21,627 千円	65,734 円
管理職手当	(支給率) 部長15 / 100 課長13 / 100 保育所長10 / 100	同じ	28,352 千円	603,214 円

5 特別職の報酬等の状況(平成22年4月1日現在)

区 分	給料・報酬月額	類似団体の最高額	類似団体の最低額	期末手当
給料	市長	827,000 円	987,000 円	435,000 円
	副市長	725,000 円	815,000 円	612,800 円
報酬	議長	540,000 円	737,200 円	400,000 円
	副議長	486,000 円	652,700 円	350,000 円
	常任委員長	454,000 円		
	議員	444,000 円	590,900 円	320,000 円
退職手当	(算定方式)	(1期の手当額)		(支給時期)
	市長	給料月額 × 510 / 100 × 勤続年数	16,870,800 円	任期ごと
	副市長	給料月額 × 300 / 100 × 勤続年数	8,700,000 円	任期ごと

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

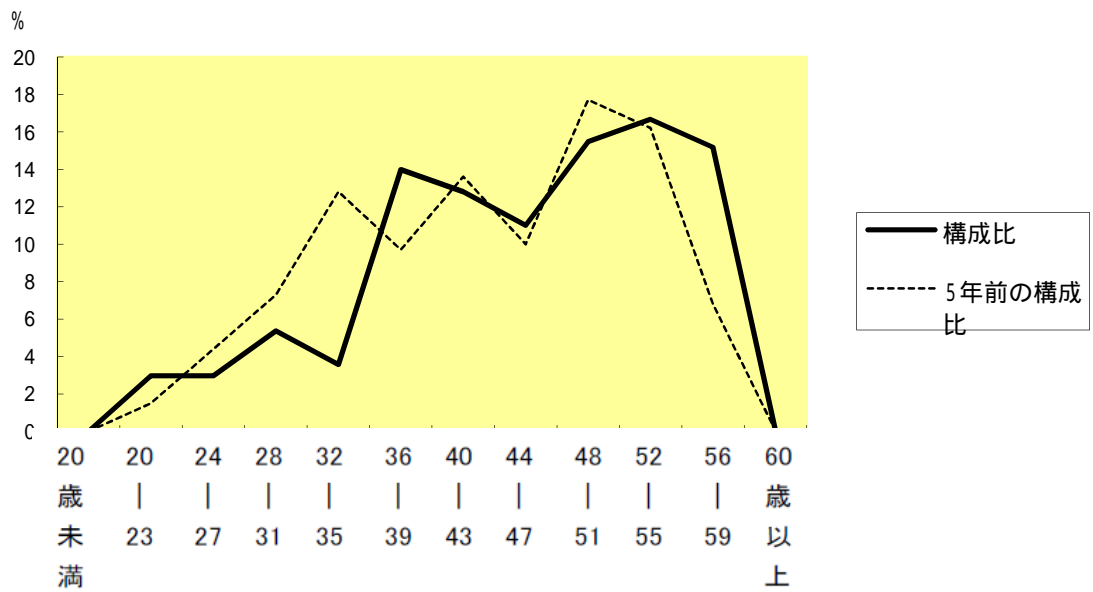
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成21年	平成22年		
一 般 行 政	議会	6	6	0	
	総務	63	62	1	業務見直しによる減
	税務	31	31	0	
	民生	64	62	2	業務見直しによる減
	衛生	24	26	2	環境業務の充実
	農林水産	3	3	0	
	商工	5	5	0	
	土木	31	31	0	
教育部門		64	62	2	業務見直しによる減
公 営 企 業 等	国保	11	10	1	再任用配置に伴う減
	老人医療	1	0	1	老人医療制度廃止
	後期高齢者	2	2	0	
	介護保険	8	9	1	高齢者支援業務の充実
	水道	15	16	1	
	下水道	10	11	1	
合 計		338	336	2	

(2) 年齢別職員構成の状況(平成22年4月1日現在)



区分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	0	10	10	18	12	47	43	37	52	56	51	0	336

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 376	人 350	人 26	% 6.9

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区 分		17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	21年 4年目	22年 5年目
目標値	職員数	376	370	366	362	354	350
	増 減		6	4	4	8	4
実績値	職員数	376	370	359	345	338	336
	増 減		6	11	14	7	2

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を示します。